

## 地方公共団体金融機構 第82回代表者会議会議録

### 1 日時及び場所

#### (1) 日時

令和7年6月23日(月) 14時00分～14時55分

#### (2) 場所

地方公共団体金融機構 第一特別会議室(ウェブ会議システム併用)

### 2 出席委員の氏名

議長	河野 俊嗣	(ウェブ会議システムを通じての出席)
委員	牛越 徹	(ウェブ会議システムを通じての出席)
〃	吉田 隆行	
〃	小幡 純子	(ウェブ会議システムを通じての出席)
〃	神野 直彦	
〃	池田 晃治	(ウェブ会議システムを通じての出席)

### 3 議事の概要

別紙のとおり

### 4 議決した事項及び賛否

議案1	令和6年度決算	全員賛成
議案2	令和7年度予算の変更について	全員賛成
議案3	会計監査人の選任	全員賛成

以上

地方公共団体金融機構

代表者会議議長 河野 俊嗣

## (別紙) 議事の概要

審議に先立ち、ウェブ会議システムにより、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いのできる状態になっていることを確認。

### 1 開会

議長は、本会議は、地方公共団体金融機構定款第 10 条第 1 項に規定する定足数に達しており、有効に成立している旨を報告したうえで、開会を宣し、議事に入った。

### 2 議事

- (1) 議案 1 令和 6 年度決算
- (2) 議案 2 令和 7 年度予算の変更について
- (3) 議案 3 会計監査人の選任について
- (4) その他報告事項

事務局 (議案及び報告事項について説明)

委員 機構からは、長期・低利の資金供給を通じて、地方団体の財政運営に直接支援をいただくとともに、地方支援についても継続的に進めていただき感謝。

報告 3 では、金利や為替が先行き不透明な状況の中で、基本的事項の変更を通じて機動的な対応をとっていただくこともありがたい。

今後、金利の上昇による起債の償還経費の増大に加え、物価高騰が財政を圧迫することを懸念。先日、全国市長会において、物価高を背景として、都市税財源の充実強化について決議したところ。

今後も、地方団体への安定的で低コストな資金供給にご配慮いただきたい。

委員 機構には、長期・低利な資金を融通していただき、感謝。

全国の地方公共団体は、子ども・子育て支援の強化、防災・減災対策、脱炭素化の対応等を求められているところ、財政需要はさらに増大していくことが予想される。

そのような中で、金利は上昇傾向にあり、機構の役割はより一層重要なものになる。物価高や人件費の増加など、地方財政は、引き続き厳しい状況が続くと考えられるが、今後とも現場の目線に立ち、健全な財政運営に向けた支援をいただきたい。

委員 金融市場も含め予測不能な状況が今後も続くことを考慮した運営を引き続き行っていただきたい。八潮市で発生した事故のように、上下水道の老朽化は至る所で進んでおり、改修などにも費用がかかるため、特に小さな自治体に資金が届くよう適切に対応いただきたい。

また、地方支援業務について、機構は、それぞれの団体のニーズに応じた地方支援を行っている。利用に不安がある団体に対しては、初歩的な内容であっても地方支援を受けることができることも宣伝し、少しで

も多くの団体に利用していただけるようにしていただきたい。

委員 国民の生活を支えるサービスを提供するのが地方公共団体の役割。機構の役割は、それを支援するため、安定的に資金を提供することであり、金利変動が大きい今般の状況に対応した基本的事項の変更の対応は適切である。今後も、状況の変化と本質を見極め、適切に対応していただきたい。

また、医療・福祉、教育など地方公共団体にしか提供できないサービスがある。こういった人的資本への支援は、投資と見做すことが適切。機構は、資金面での支援に加え、地方支援業務を通じた人的投資について、今後とも努力いただきたい。

委員 金利や為替の状況が大きく変動する中、機構は、資金調達も機動的に・適切に実施していると評価。その結果、低利な資金を地方公共団体に安定的に供給ができています。

上下水道・公立病院などのインフラの老朽化は地方の大きな課題。単独の市町村で維持していくことに限界もあり、広域連携を進めて機能を持続させていくことが重要であることから、機構の全国の好事例の横展開やアドバイザー派遣による地方公共団体職員のスキルアップに期待している。特に、小さな市町村にこそ地方支援業務が必要であり、より一層強化していただきたい。

委員 機構の機動的かつ着実な運営に感謝。今後も様々な環境変化に対して機構が期待される役割を果たしていただく準備及び対応をお願いしたい。

また、人口減少が進むにつれて、各地方公共団体の広域連携の必要性が高まっている中で、機構では、地方支援業務による様々な研修を通じた人材育成を行っていただき、感謝。

地方公共団体としては、有効に活用しながら、連携を深め、持続可能な行政運営ができるよう図っていきたい。

理事長 委員の皆様から、長期・安定・低利な資金を地方公共団体に提供することで、資金面から支援をするという機構本来の役割をしっかりと果たすようにというご指摘をいただいたところである。

機構としては、資金調達について、投資家ニーズの的確な把握により、必要額を確保し、地方公共団体への資金供給が滞ることがないように努めていく。また、上下水道や公立病院といった基幹的なサービスへの対応についても、総務省と連携しながら、協力していきたい。

公営企業の経営改革等に係るアドバイザー派遣も増加しており、広域連携の重要性が高まっていると認識している。これからも地方公共団体のニーズを踏まえて、適切に対応していきたい。

地方支援業務については、小さな市町村で未利用団体が多いということ踏まえて、パンフレットをまんべんなくお手元にお届けするほか、都道府県とも連携して働きかけを行うことなどを通して、令和7年度は未利用団体における活用を図っていきたい。

議 長 議案 1 から議案 3 について、原案のとおりとしてよろしいか。

(全員賛成)

議 長 議案 1 から議案 3 について、原案のとおり可決する。

### 3 閉会

議長は、議事を終了し、閉会を宣した。

以上